



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社
コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗 TEL 03-3259-8518
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,681	1.9	739		540	61.2	564	20.2
28年3月期	4,596	33.7	123		335	13.8	707	

(注) 包括利益 29年3月期 437百万円 (%) 28年3月期 983百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.47	32.38	11.5	2.0	15.8
28年3月期	49.96	48.69	18.8	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,945	6,851	20.4	299.44
28年3月期	27,196	6,597	16.8	274.16

(参考) 自己資本 29年3月期 5,293百万円 28年3月期 4,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,406	5	2,469	4,815
28年3月期	974	470	1,404	5,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
 しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。
 詳細につきましては18ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による当期の経営成績等の概況、2.平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」をご覧ください。
 また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 投資事業組合等2ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	17,884,392 株	28年3月期	16,848,392 株
期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	204,909 株	28年3月期	204,849 株
期末自己株式数	29年3月期	17,385,150 株	28年3月期	14,161,555 株
期中平均株式数				

当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,621	1.5	786	4,685.3	672	1.4	553	32.8
28年3月期	3,678	7.0	16		681		824	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.83	31.75
28年3月期	58.19	56.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,744	5,203	26.2	292.73
28年3月期	22,025	4,550	20.5	271.63

(参考) 自己資本 29年3月期 5,175百万円 28年3月期 4,520百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月15日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による当期の経営成績等の概況、2.平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(6) 営業収益及び営業総利益の内訳	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
5. その他	
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	
1) 従来連結基準による当期の経営成績の概況	18
2) 従来連結基準による当期の財政状態の概況	20
3) 従来連結基準による今後の見通し	21
4) 従来連結基準による連結財務諸表等	22
(2) 営業の状況	
1) 投資実績の状況	26
2) 新規上場(IPO)の状況	27
3) ファンドの状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績は、営業収益は4,681百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益739百万円(前連結会計年度営業損失123百万円)、経常利益540百万円(前連結会計年度比61.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益564百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。

① ファンドの状況

当連結会計年度末における、当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、15ファンド、28,753百万円(前連結会計年度末17ファンド、39,335百万円)となりました。満期を迎えたファンドについて着実に清算を進めた結果、前連結会計年度末から減少しています。

投資事業組合等運営報酬については、278百万円(前連結会計年度比49.3%減)と前連結会計年度に比べ減少しました。このうち管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前連結会計年度に比べ減少しました。また、成功報酬も、ファンドで生じた売却益が減少したため前連結会計年度に比べ減少しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	548	278
うち 管理運営報酬等	260	232
うち 成功報酬	288	46

既存ファンドの運用残高や管理運営報酬等は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。当連結会計年度においては、大手金融機関を出資者に迎え、国内で事業再生投資を行う5億円のファンドを設立しました。今後は、国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象としたファンドや、国内のベンチャー企業を投資対象としたファンドの設立を目指し、それぞれ大手金融機関と交渉しています。

資本業務提携先のFirst Easternグループとは、共同ファンドの設立について協議を続けています。協議期間が当初見込みに比べ長期化しているため、これを是正すべく、平成29年4月に交渉を担当する「事業開発グループ」を新設し、執行役員1名を登用して組織体制を強化しました。今後も、具体的な投資候補案件の検討を共同で行うなど、ファンドの早期設立に向けて協議を継続して参ります。

② 投資実行の状況

当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で33社、4,315百万円(前連結会計年度比5.4%増)と前連結会計年度から若干増加しました。

プライベートエクイティ事業については、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしています。投資対象とする業種は特定しておらず、多岐にわたります。ただし、ICT(情報通信技術)の個人向けサービスなど一部の業種では投資候補先企業の株価が高騰しているため、投資採算を重視し厳選して投資をしています。

国内では、前連結会計年度に設立した「JAIC企業育成投資事業有限責任組合」によるセカンダリー案件への投資に加え、有望企業へ投資を行い中長期的にその成長を支援しています。中国では、瀋陽市で運用中のファンドを中心に投資を行っています。

その結果、当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は16社、1,131百万円となりました。

メガソーラー投資事業については、既存プロジェクトを着実に推進し、追加の投資を行いました。また、新規のプロジェクトについては、三重県で建設中のプロジェクト1件16.5MWなどに投資を実行しました。その結果、当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、17件、3,184百万円となりました。今後も各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めて参ります。

なお、当社がメガソーラープロジェクトに投資を行う際のモデルスキームは、プロジェクトごとに設立した特別目的会社が、総工費のうち80～85%程度の金額をプロジェクトファイナンス等のローンで調達し、

残る 15～20%程度の金額を、当社、及び当社の関与するファンド、並びにその他の共同投資家の匿名組合出資で調達します。調達した資金によりメガソーラー発電所が建設され、特別目的会社がこれを保有します。

当連結会計年度末において投資をしたプロジェクトは、売却や他回収済みの案件を除き、合計で 23 件、113.8 MWまで拡大しました。このうち、上述のスキームにより当社が出資した持分に帰属する部分は、67.0MW相当となります。

当社グループの自己勘定、及び当社グループが管理運営するファンドの当連結会計年度末投資残高は、196 社、16,558 百万円（前連結会計年度末 223 社、18,783 百万円）と前連結会計年度末に比べ減少しました。

プライベートエクイティ事業では、満期を迎えたファンドの投資回収が進捗しました。

メガソーラー投資事業では、5 件、17.7MWのプロジェクトを、東京証券取引所のインフラファンド市場に上場する「日本再生可能エネルギーインフラ投資法人」に対し売却しました。また、採算性の低下などの理由で 3 件、9.8MWのプロジェクトから投資資金を回収しました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当連結会計年度において、当社グループの投資先企業の中から IPO を果たした企業は、上場企業との株式交換（国内 1 社）を含め国内 5 社、海外-社、合計 5 社（前連結会計年度 国内 6 社、海外 2 社、合計 8 社）となりました。

投資損益の状況については、国内では、満期を迎えるファンドから投資する企業の株式売却や IPO を果たした企業の株式売却が進捗しました。一方、海外においては、前連結会計年度に比べ大型の売却案件が減少しました。その結果、営業投資有価証券の売却高は前連結会計年度から減少し 3,184 百万円（前連結会計年度比 8.7%減）となりました。実現キャピタルゲインは、売却高が減少したことに加え、ファンド満期に伴う売却では一部売却損の生じた銘柄もあったため、1,057 百万円（同 27.4%減）と前連結会計年度に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損は、他社の運営するファンドに対する計上額等 72 百万円（前連結会計年度比 430.4%増）が発生し、前連結会計年度に比べ増加しました。一方、投資損失引当金繰入額は、営業投資資産の入れ替えが進んでいることなどから、279 百万円（前連結会計年度比 70.6%減）と減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損と投資損失引当金繰入額を控除した投資損益は、705 百万円の利益（同 43.0%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高 (A)	3,485	3,184
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	2,027	2,126
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,457	1,057

営業投資有価証券評価損(C)	13	72
投資損失引当金繰入額(D)	950	279
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	493	705

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めていません。

また、組合持分利益等は、5 件、17.7MWのメガソーラープロジェクトを売却したことによる利益、及び売電中のプロジェクトからの売電収入、並びに他社の運営するファンドの持分利益が計上されたため、前連結会計年度から増加し、1,153 万円（前連結会計年度比 158.8%増）となりました。

その結果、これらを合計した投資業務全体では、営業収益は 4,383 百万円（前連結会計年度比 9.5%増）、営業総利益は 1,744 百万円（前連結会計年度比 91.6%増）と前連結会計年度から増加しました。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券のうち、上場株式の含み益は、含み損のあった銘柄を売却したことなどにより前連結会計年度末から増加し、221 百万円（前連結会計年度末 126 百万円）と

なりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
取得原価	495	87
連結貸借対照表計上額	621	308
差額(含み益)	126	221

④販売費及び一般管理費、その他の状況

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べ減少し1,297百万円(前連結会計年度比20.0%減)となりました。前連結会計年度においては、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が、組合持分経費に計上されていました。当連結会計年度ではこのような支払成功報酬が少なかったため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ減少しました。

(主な営業外収益、営業外費用)

営業外収益については、前連結会計年度から減少し164百万円(前連結会計年度比81.9%減)となりました。投資有価証券に該当するファンドにおいて投資先企業の売却額が減少したため、当該ファンドなどからの受取配当金が減少しました。

営業外費用については、前連結会計年度から減少し362百万円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。借入金の残高減少に伴い、支払利息が減少しました。

(主な特別損益)

メガソーラープロジェクトを売却したことに伴い、固定資産売却益394百万円、及びリース解約損181百万円を計上しました。また、メガソーラー発電所建設プロジェクトに関する長期前払費用に対して、プロジェクトの中止に伴う減損損失130百万円を計上しました。

(非支配株主に帰属する当期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおいて損失が発生したため、△19百万円(前連結会計年度△238百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し25,945百万円(前連結会計年度末27,196百万円)となりました。

②負債

借入金の返済等に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し19,094百万円(前連結会計年度末20,599百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金とリース債務の残高は、合計で18,334百万円(前連結会計年度末19,656百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額が14,128百万円(前連結会計年度末16,910百万円)、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等である特別目的会社の借入金やリース債務の残高が4,205百万円(前連結会計年度末2,746百万円)です。

当社単体の借入金については、当連結会計年度に2,781百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しています。加えて、平成29年4月末には1,453百万円の借入金を追加で返済し、その残高はさらに減少して12,675百万円となっています。

今後も、当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等特別目的会社の借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

なお、上記の当社単体の金融機関からの借入金は、融資期間が平成29年7月31日までの1年間であり、期

限の到来にあたり新たな返済計画について全取引金融機関と協議中です。この新たな返済計画は返済期限を平成30年7月31日とし、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付していません。

③純資産

自己資本については、前連結会計年度末から増加し5,293百万円(前連結会計年度末4,563百万円)となりました。繰延ヘッジ損益を計上したことや、為替や株価が変動したため、その他包括利益累計額合計は前連結会計年度に比べ減少しました。一方で、行使価額修正条項付新株予約権が行使され資本金や資本剰余金が増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し、20.4%(前連結会計年度末16.8%)となりました。

非支配株主持分には、主にファンドの出資者の持分が計上されています。当連結会計年度においては、子会社に該当するファンドが清算したことや分配を実施したことから、非支配株主持分は前連結会計年度末から減少し、1,529百万円(前連結会計年度末2,004百万円)となりました。

その結果、純資産全体では、前連結会計年度末から増加し6,851百万円(前連結会計年度末6,597百万円)となりました。

(3) 今後の見通し

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っていません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えてある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの参考情報として開示しています。

詳細については、18ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による当期の経営成績等の概況、2.平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」及び、21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

しかしながら、当期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失の全てを解消することはできず配当原資を確保することが出来なかったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、次期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいたものの、過年度の累積損失の全てを解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686	7,396
営業投資有価証券	18,076	14,413
投資損失引当金	△4,063	△2,415
営業貸付金	205	205
その他	228	442
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	23,109	20,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64	29
減価償却累計額	△44	△14
建物及び構築物(純額)	20	15
機械及び装置	712	1,376
減価償却累計額	△14	△85
機械及び装置(純額)	697	1,290
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△49	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7	7
土地	24	24
リース資産	569	—
減価償却累計額	△58	—
リース資産(純額)	510	—
建設仮勘定	587	2,441
有形固定資産合計	1,848	3,780
無形固定資産		
その他	20	38
無形固定資産合計	20	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,849
破産更生債権等	160	119
その他	257	172
貸倒引当金	△46	△27
投資その他の資産合計	2,218	2,113
固定資産合計	4,087	5,933
資産合計	27,196	25,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,606	2,247
リース債務	30	—
未払費用	344	416
未払法人税等	60	68
繰延税金負債	32	22
賞与引当金	27	33
関係会社整理損失引当金	128	—
その他	236	36
流動負債合計	3,467	2,823
固定負債		
長期借入金	16,512	16,086
リース債務	507	—
繰延税金負債	5	11
退職給付に係る負債	100	113
その他	4	58
固定負債合計	17,131	16,270
負債合計	20,599	19,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金	3,286	3,443
利益剰余金	△4,375	△3,811
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,778	4,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	253
繰延ヘッジ損益	—	△100
為替換算調整勘定	542	483
その他の包括利益累計額合計	784	635
新株予約権	29	28
非支配株主持分	2,004	1,529
純資産合計	6,597	6,851
負債純資産合計	27,196	25,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	4,596	4,681
営業原価	3,098	2,645
営業総利益	1,498	2,036
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	315	294
事務委託費	188	177
賞与引当金繰入額	27	33
退職給付費用	23	22
貸倒引当金繰入額	△1	△14
租税公課	123	142
減価償却費	10	7
組合持分経費	527	231
その他	407	403
販売費及び一般管理費合計	1,621	1,297
営業利益又は営業損失(△)	△123	739
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	700	122
為替差益	174	10
雑収入	5	6
営業外収益合計	906	164
営業外費用		
支払利息	413	353
雑損失	34	9
営業外費用合計	448	362
経常利益	335	540
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	84	—
関係会社清算益	110	—
固定資産売却益	—	394
その他	3	15
特別利益合計	259	410
特別損失		
減損損失	—	130
投資有価証券評価損	—	42
関係会社整理損失引当金繰入額	128	—
リース解約損	—	181
その他	0	35
特別損失合計	128	389
税金等調整前当期純利益	466	562
法人税、住民税及び事業税	△2	17
法人税等合計	△2	17
当期純利益	468	545
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△238	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	707	564

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	468	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	84
繰延ヘッジ損益	—	△100
為替換算調整勘定	△866	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	△28
その他の包括利益合計	△1,452	△107
包括利益	△983	437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244	415
非支配株主に係る包括利益	△739	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	2,415	△5,083	△410	1,221
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	969	969			1,938
親会社株主に帰属する当期純利益			707		707
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		9	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△94			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	969	870	707	9	2,557
当期末残高	5,268	3,286	△4,375	△400	3,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	572	—	1,163	1,736	34	5,054	8,047
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,938
親会社株主に帰属する当期純利益							707
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	—	△620	△951	△4	△3,050	△4,007
当期変動額合計	△331	—	△620	△951	△4	△3,050	△1,449
当期末残高	241	—	542	784	29	2,004	6,597

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,268	3,286	△4,375	△400	3,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	157	157			314
親会社株主に帰属する当期純利益			564		564
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	157	157	564	△0	879
当期末残高	5,426	3,443	△3,811	△400	4,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	—	542	784	29	2,004	6,597
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							314
親会社株主に帰属する当期純利益							564
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△100	△59	△148	△1	△475	△624
当期変動額合計	11	△100	△59	△148	△1	△475	254
当期末残高	253	△100	483	635	28	1,529	6,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466	562
減価償却費	10	7
減損損失	—	130
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△832	△635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	5
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	128	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△706	△125
支払利息	338	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
投資有価証券償還損益 (△は益)	△70	—
営業投資有価証券評価損	6	159
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,058	△539
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	36	35
投資事業組合への出資による支出	△4,222	△4,045
投資事業組合からの分配金	3,346	5,736
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	156	10
その他	△29	△43
小計	661	1,562
利息及び配当金の受取額	706	125
利息の支払額	△354	△280
法人税等の支払額	△58	△31
法人税等の還付額	19	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18	△0
投資有価証券の売却による収入	70	6
投資有価証券の償還による収入	413	—
その他	4	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,448	△2,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,088	311
その他	△14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	△1,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	5,915
現金及び現金同等物の期末残高	5,915	4,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	274.16円	299.44円
1株当たり当期純利益金額	49.96円	32.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.69円	32.38円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	707	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	707	564
期中平均株式数(千株)	14,161	17,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	370	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成23年6月24日取締役会 決議による新株予約権 (普通株式7千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	548	11.9	-	548
うち管理運営報酬等	260	5.6	-	260
うち成功報酬	288	6.3	-	288
投資業務	4,001	87.1	3,090	910
うち実現キャピタルゲイン	3,485	75.9	2,027	1,457
うち営業投資有価証券評価損	-	-	13	△ 13
うち投資損失引当金繰入額	-	-	950	△ 950
うち利息・配当収入	69	1.5	-	69
うち組合持分利益等	445	9.7	98	347
その他	46	1.0	7	39
合計	4,596	100.0	3,098	1,498

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	278	6.0	-	278
うち管理運営報酬等	232	5.0	-	232
うち成功報酬	46	1.0	-	46
投資業務	4,383	93.6	2,638	1,744
うち実現キャピタルゲイン	3,184	68.0	2,126	1,057
うち営業投資有価証券評価損	-	-	72	△ 72
うち投資損失引当金繰入額	-	-	279	△ 279
うち利息・配当収入	45	1.0	-	45
うち組合持分利益等	1,153	24.6	160	993
その他	20	0.4	6	14
合計	4,681	100.0	2,645	2,036

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	5,457
営業投資有価証券	14,420	12,770
投資損失引当金	△2,797	△1,650
営業貸付金	205	205
未収入金	51	247
その他	110	103
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	19,245	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	18	15
工具、器具及び備品	4	6
土地	24	24
有形固定資産合計	47	46
無形固定資産		
その他	4	8
無形固定資産合計	4	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,484
関係会社株式	931	863
破産更生債権等	157	119
その他	162	146
貸倒引当金	△43	△27
投資その他の資産合計	2,727	2,586
固定資産合計	2,779	2,641
資産合計	22,025	19,744

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,050	1,453
未払費用	104	82
未払法人税等	44	56
賞与引当金	22	26
繰延税金負債	32	22
その他	249	95
流動負債合計	2,503	1,735
固定負債		
長期借入金	14,860	12,675
退職給付引当金	100	113
繰延税金負債	10	16
固定負債合計	14,971	12,805
負債合計	17,474	14,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,268	1,426
その他資本剰余金	2,111	2,111
資本剰余金合計	3,380	3,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,355	△3,802
利益剰余金合計	△4,355	△3,802
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,892	4,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	514
繰延ヘッジ損益	—	△100
評価・換算差額等合計	628	414
新株予約権	29	28
純資産合計	4,550	5,203
負債純資産合計	22,025	19,744

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,678	3,621
営業原価	2,510	1,747
営業総利益	1,167	1,874
販売費及び一般管理費	1,150	1,087
営業利益	16	786
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	800	122
為替差益	219	9
雑収入	5	6
営業外収益合計	1,041	154
営業外費用		
支払利息	341	260
雑損失	34	8
営業外費用合計	375	269
経常利益	681	672
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	70	—
関係会社清算益	10	—
関係会社株式売却益	—	52
その他	2	3
特別利益合計	145	58
特別損失		
減損損失	—	130
投資有価証券評価損	—	42
その他	0	1
特別損失合計	0	173
税引前当期純利益	827	556
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	824	553

5. その他

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

1) 従来連結基準による当期の経営成績の概況

平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 15 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,926	(△ 2.9)	836	(913.1)	726	(18.7)	553	(△ 7.2)
28年3月期	4,043	(△10.8)	82	(—)	612	(—)	597	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31 86	31 78	10.4	3.4	21.3
28年3月期	42 16	41 09	14.3	2.6	2.0

※当社は平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,305	5,722	28.0	321 65
28年3月期	22,680	5,015	21.9	298 98

(参考) 自己資本 29年3月期 5,686 百万円 28年3月期 4,976 百万円

2. 平成 30 年 3 月期の従来連結基準業績予想(平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示することと致しました。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,700	19.7	750	△10.4	550	△24.3	470	△15.1	円 26.58

平成30年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

①ファンドの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	729	466
うち 管理運営報酬等	441	364
うち 成功報酬	288	101

②投資損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	2,954	2,275
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,863	1,423
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,090	852

営業投資有価証券評価損(C)	10	159
投資損失引当金繰入額 (D)	559	115
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	520	577

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

③含み損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
取得原価	217	87
連結貸借対照表計上額	303	185
差額 (含み益)	86	98

2) 従来連結基準による当期の財政状態の概況

①資産

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、投資回収の進捗に伴い営業投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末から減少し、20,305百万円(前連結会計年度末22,680百万円)となりました。

②負債

借入金の返済等に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し14,583百万円(前連結会計年度末17,665百万円)となりました。借入金については、着実にその残高を圧縮しております。当連結会計年度に2,781百万円の返済を実施し、当連結会計年度末の残高は14,128百万円(前連結会計年度末16,910百万円)となりました。加えて、平成29年4月末には1,453百万円の借入金を追加で返済し、その残高はさらに減少して12,675百万円となっております。

なお、当該借入金は融資期間が平成29年7月31日までの1年間であり、期限の到来にあたり新たな返済計画について全取引金融機関と協議中であります。この新たな返済計画は返済期限を平成30年7月31日としており、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

③純資産

純資産は、繰延ヘッジ損益の計上や為替や株価の変動により、その他の包括利益累計額合計が583百万円(前連結会計年度末741百万円)と減少した一方、親会社に帰属する当期純利益553百万円を計上したほか、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い資本金や資本剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ増加し5,722百万

円(前連結会計年度末 5,015 百万円)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し 28.0% (前連結会計年度末 21.9%) となりました。

3) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

変動要因による影響が極めて大きいいため、第2四半期の見込値は開示せず、通期の見込値を開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

① 営業収益の状況

投資事業組合等運営報酬については、新規設立ファンドによる増加分以上に既存ファンドの清算等による減少が見込まれるため、平成29年3月期から減少し400百万円を見込んでおります。このうち成功報酬は、平成29年3月期と同程度100百万円を見込んでおります。

投資業務の収益のうち、営業投資有価証券売却高は、平成29年3月期から増加し3,400百万円を見込んでおります。新規上場の件数は平成29年3月期から減少すると見込んでおり、売却高の中心となるのはM&A等による未上場株式の売却や既に上場した企業の株式の売却となる見込みです。メガソーラープロジェクトからの収益は、売電収入を源泉とした安定収益に加え一部のプロジェクトの売却益の合計で700百万円を見込んでいます。その他、利息・配当収入や他社の運営するファンドの組合持分利益など200百万円を含め、連結営業収益については4,700百万円を見込んでいます。

② 営業利益の状況

営業原価については、2,650百万円を見込んでいます。このうち、営業投資有価証券売却原価は2,200百万円を見込んでおります。評価損・引当繰入額については、投資残高に対して一定の割合で発生するものと仮定して400百万円を見込んでいます。その他、ファンドの持分損失等を50百万円見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、平成29年3月期と同程度の1,300百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は750百万円を見込んでいます。

③ 経常利益の状況

営業外収益については、受取利息等100百万円を見込んでおります。営業外費用については支払利息を210百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益については550百万円を見込んでいます。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は見込んでいません。他方、課税所得の発生による税金費用を80百万円見込んでいます。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益については470百万円を見込んでいます。

4) 従来連結基準による連結財務諸表等

(i) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	6,213
営業投資有価証券	14,790	13,129
投資損失引当金	△ 2,840	△ 1,691
営業貸付金	205	205
その他	164	373
貸倒引当金	△ 24	△ 29
流動資産合計	20,496	18,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62	29
減価償却累計額	△ 43	△ 14
建物及び構築物 (純額)	18	15
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△ 49	△ 50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	7
土地	24	24
有形固定資産合計	50	47
無形固定資産		
その他	5	8
無形固定資産合計	5	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,849
破産更生債権等	158	119
その他	166	106
貸倒引当金	△ 44	△ 27
投資その他の資産合計	2,128	2,047
固定資産合計	2,184	2,103
資産合計	22,680	20,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,050	1,453
未払費用	130	90
未払法人税等	60	68
繰延税金負債	32	22
賞与引当金	27	33
関係会社整理損失引当金	128	-
その他	268	115
流動負債合計	2,698	1,782
固定負債		
長期借入金	14,860	12,675
繰延税金負債	5	11
退職給付に係る負債	100	113
固定負債合計	14,966	12,800
負債合計	17,665	14,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金	3,378	3,536
利益剰余金	△ 4,012	△ 3,458
自己株式	△ 400	△ 400
株主資本合計	4,234	5,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	489
繰延ヘッジ損益	-	△ 100
為替換算調整勘定	141	194
その他の包括利益累計額合計	741	583
新株予約権	29	28
非支配株主持分	9	7
純資産合計	5,015	5,722
負債純資産合計	22,680	20,305

(ii) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	4,043	3,926
営業原価	2,488	1,750
営業総利益	1,554	2,176
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	315	294
事務委託費	182	173
賞与引当金繰入額	27	33
退職給付費用	23	22
貸倒引当金繰入額	3	△ 12
租税公課	123	142
減価償却費	10	7
組合持分経費	386	279
その他	399	398
販売費及び一般管理費合計	1,472	1,339
営業利益	82	836
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	700	122
為替差益	175	10
雑収入	5	6
営業外収益合計	903	160
営業外費用		
支払利息	338	260
雑損失	34	9
営業外費用合計	373	269
経常利益	612	726
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	70	-
関係会社清算益	3	-
関係会社株式売却益	-	14
新株予約権戻入益	0	3
その他	2	0
特別利益合計	138	20
特別損失		
減損損失	-	130
投資有価証券評価損	-	42
関係会社整理損失引当金繰入額	128	-
その他	0	1
特別損失合計	128	174
税金等調整前当期純利益	623	573
法人税、住民税及び事業税	25	21
法人税等合計	25	21
当期純利益	597	551
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	597	553

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	729	18.1	-	729
うち 管理運営報酬等	441	11.0	-	441
うち 成功報酬	288	7.1	-	288
投資業務	3,300	81.6	2,481	818
うち 実現キャピタルゲイン	2,954	73.1	1,863	1,090
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	10	△ 10
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	559	△ 559
うち 利息・配当収入	49	1.2	-	49
うち 組合持分利益等	295	7.3	47	248
その他	13	0.3	7	5
合 計	4,043	100.0	2,488	1,554

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	466	11.9	-	466
うち 管理運営報酬等	364	9.3	-	364
うち 成功報酬	101	2.6	-	101
投資業務	3,434	87.5	1,744	1,690
うち 実現キャピタルゲイン	2,275	58.0	1,423	852
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	159	△ 159
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	115	△ 115
うち 利息・配当収入	30	0.8	-	30
うち 組合持分利益等	1,128	28.7	46	1,082
その他	25	0.6	6	19
合 計	3,926	100.0	1,750	2,176

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる、自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

(i) 投資実行額内訳

区分	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	33	3,586	29	3,731
	中華圏(中国、香港、台湾)	2	506	4	584
	東南アジア	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
業種別					
	QOL関連	6	453	4	176
	再生可能エネルギープロジェクト	18	2,788	17	3,184
	IT・インターネット関連	7	380	7	459
	機械・精密機器	-	-	1	20
	サービス関連	2	364	3	432
	その他	2	105	1	42
合計		35	4,093	33	4,315

(ii) 投資残高内訳

区分	期別	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	161	12,092	139	10,356
	中華圏(中国、香港、台湾)	49	6,431	45	6,007
	東南アジア	6	255	5	189
	その他	7	4	7	4
業種別					
	QOL関連	46	4,697	37	4,153
	再生可能エネルギープロジェクト	22	3,722	29	4,576
	IT・インターネット関連	77	4,484	67	3,198
	機械・精密機器	11	1,729	11	1,056
	サービス関連	24	1,286	21	1,518
	その他	43	2,863	31	2,054
合計		223	18,783	196	16,558

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

(i) 新規上場社数の状況

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	6社	5社
海外	2社	1社
合計	8社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社、当連結会計年度において国内1社含まれております。

(ii) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	1.7倍	5.6倍
海外	1倍	1倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

(iii) 新規上場した投資先企業

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインパース株式会社	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
WASHハウス株式会社	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
株式会社エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
株式会社 ネットマーケティング	平成29年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omiai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
ヒロセ通商株式会社	平成28年3月18日	JASDAQ スタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
株式会社フェニックスバイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

(i) 運用残高

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
運営ファンド(百万円) (うち当社グループ出資額)	39,335 (14,004)	28,753 (9,427)
ファンド数	17	15

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

(ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	2	ファンド数	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

(iii) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
はばたく未来投資事業 有限責任組合	平成29年2月	500	国内企業への事業再生投資を行う。

(iv) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成32年3月期 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
ファンド総額(百万円)	11,021	5,263	1,880
ファンド数	7	3	1

(注) 上記i)からiv)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。